

令和5年度加美町地球温暖化対策実行計画 (事務事業編・区域施策編) 策定支援業務の報告

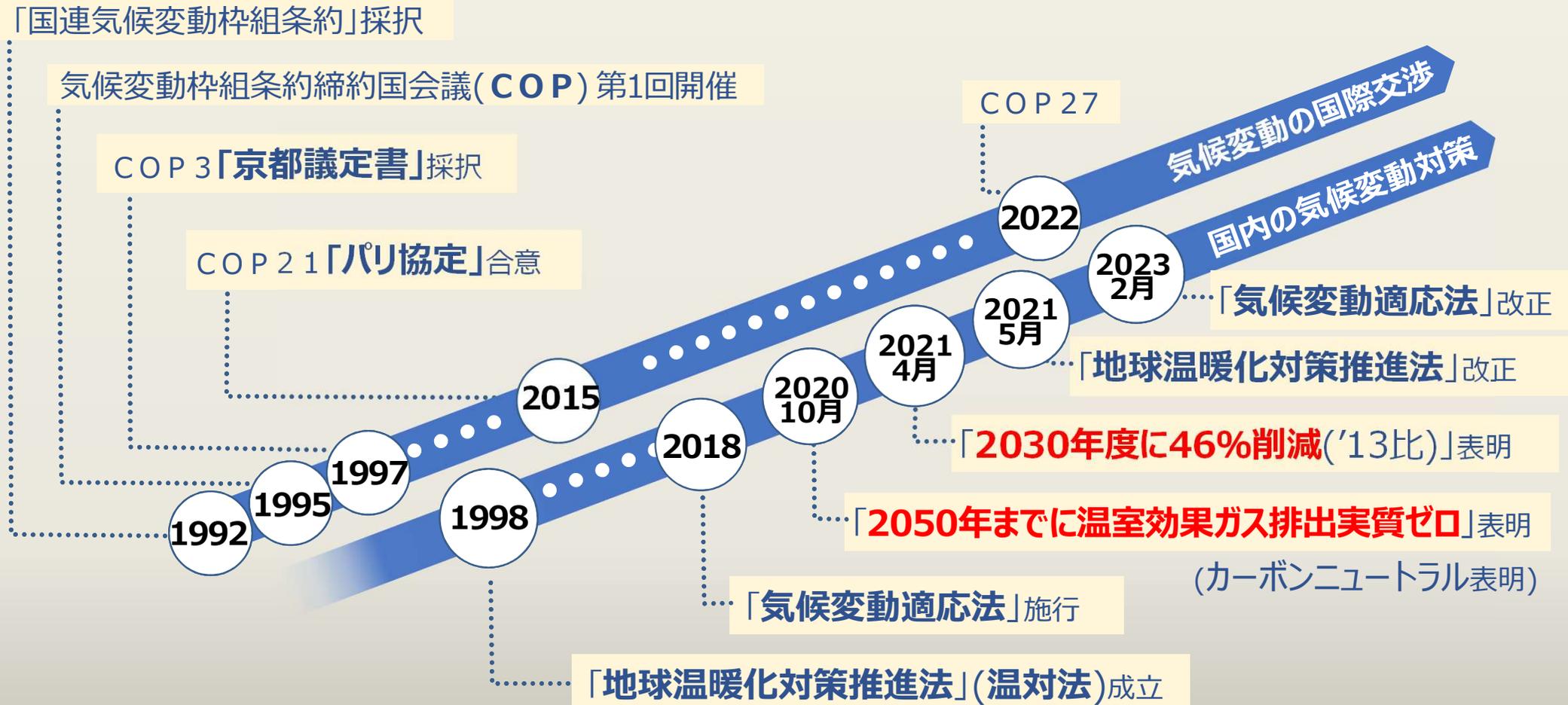
2023 (令和5) 年12月27日 地球温暖化対策室

令和5年度加美町地球温暖化対策実行計画（事務事業編・区域施策編）策定支援業務

➤ 報告内容

1. 導入事例や上位計画の整理
2. 基礎情報の収集、整理及び現状分析
3. 区域内のエネルギー需要量及び温室効果ガス排出量の把握
4. 再生可能エネルギーの導入ポテンシャル調査
5. 地域特性・課題の分析
6. 将来の温室効果ガス排出量の推計
7. 温室効果ガス排出量削減目標の方向性検討
8. 加美町地球温暖化対策実行計画の策定に伴う審議会等の開催
9. 加美町地球温暖化対策実行計画策定の検討（事務事業編）

1.1 気候変動に対する国内外の動向



1.2 国及び宮城県の計画の目標

- 区域施策編の計画全体の目標については、区域の**温室効果ガス排出量の削減目標**（短期：2030年度、中期：2040年度、長期：2050年度）を設定します。

国や県で設定されている温室効果ガス排出量の削減目標（参考）

計画の名称	温室効果ガス排出量の削減目標
地球温暖化対策計画 （国）	2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けていく
みやぎゼロカーボン チャレンジ2050戦略	2050年までに、吸収量を差し引くことにより実質ゼロになるカーボンニュートラル（脱炭素社会の実現）、2030年度までに、基準年度である2013年度から50%削減するとしている

1.3 上位計画との整合



実行計画は、「加美町環境基本計画」の地球温暖化に関する個別計画として位置付けられます。

また、2050年までの地域脱炭素の実現に向けて、区域施策編と事務事業編の計画の内容を統合した計画として策定を進めます。

【地方公共団体実行計画（区域施策編）】

本町の温室効果ガス排出量の削減等に関する目標を設定するとともに、以下に示す4つの施策とその目標を定めます。

- ・再生可能エネルギー等の利用促進
- ・事業者・住民の温室効果ガス排出量削減活動促進
- ・地域環境の整備及び改善
- ・循環型社会の形成

【地方公共団体実行計画（事務事業編）】

町の事務及び事業における温室効果ガス排出量の削減等に関する目標と、その目標を達成するための「事務事業における排出削減」の施策を定めます。

2.1 区域の特徴（自然的条件）



項目	特徴
地勢	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 宮城県の北西部に位置し、総面積は460.67km²で、森林が73%、農地が14%を占める自然豊かな町土を形成しています。 ➤ 西は奥羽山脈を隔てて山形県尾花沢市に、また、北から東にかけては大崎圏域の中心都市大崎市に接しています。
地形	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地形は西部、北部、南部が山岳、丘陵地、平坦地は中新田地区、小野田地区、宮崎地区にそれぞれ市街地が形成されています。

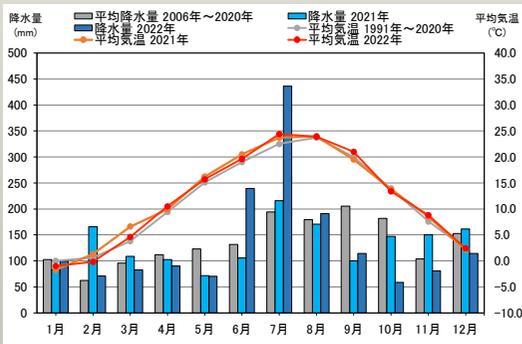


図 加美町の気象状況（月ごとの値）

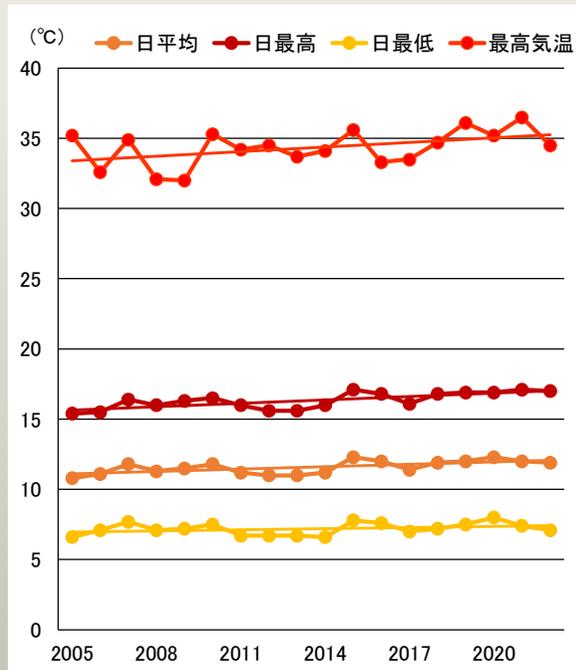
項目	特徴
気象	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2022年の年間の平均気温は11.9°C、年間降水量は1,648mmであり、寒暖の差が大きく、西部の山岳・丘陵地帯は降雪量も多く豪雪地帯に指定されています。

2.2 区域の特徴（経済的条件及び社会的条件）

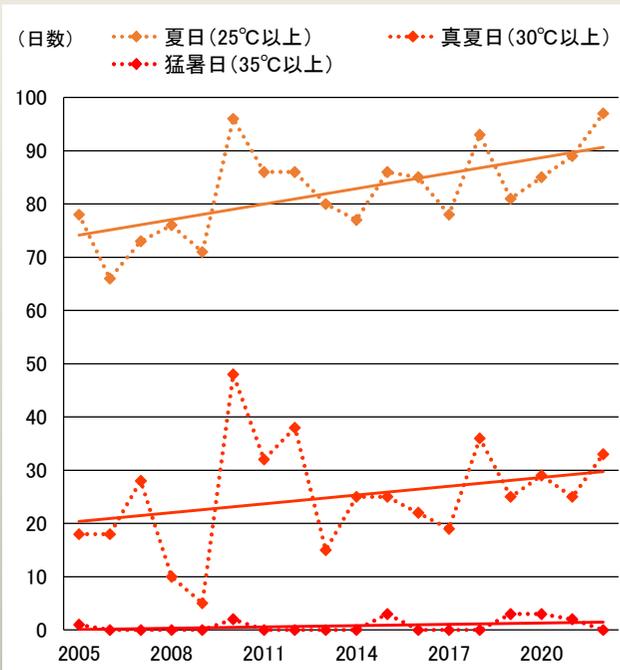
項目	特徴（経済的条件）
事業所数及び就業者数	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2020(令和2)年の産業別就業者総数は11,911人(第1次産業1,683人(14.1%)、第2次産業4,149人(34.8%)、第3次産業6,064人(50.9%))で、第1次産業、第2次産業が減少傾向、第3次産業は横ばいに推移。 ➤ 2021(令和3)年の事業所数は、1,140事業所(第1次産業44事業所(3.9%)、第2次産業269事業所(23.6%)、第3次産業827事業所(72.5%))で、第3次産業が7割以上を占め、商業が盛んな特徴を持っている。事業所数は減少傾向で推移。
産業総生産額	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2020(令和2)年の総生産額は702億円(第1次産業37億円(5.1%)、第2次産業が286億円(40.7%)、第3次産業が379億円(54.1%))であり、第1次及び第3次産業は減少傾向、第2次産業は増加傾向で推移。
農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 稲作や野菜など多様な農産物の生産や家畜との複合経営などによる農業を基幹産業とし、地場産業の振興に努めている。 ➤ 林業は、国産材の価格低迷などにより集約化事業などの推進によるコスト削減の影響をうけている。
商工業	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 商業は、顧客の減少や後継者不足などにより空き店舗が増加し、個店や商店街の機能が低下。 ➤ 工業は、町内4箇所の工業団地を整備し、自動車関連産業、高度電子機器産業、食品・木材関連産業が進出。
観光業	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 薬菜山周辺のリゾート施設、陶芸の里周辺の温泉交流施設等を観光資源としている。観光客は減少傾向で推移。
交通産業	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 公共交通機関としては、株式会社ミヤコーバス色麻線と住民バス、タクシーがある。
項目	特徴（社会的条件）
人口	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 減少傾向が続いており、2013(平成25)年:25,571人から2022(令和4)年:21,629人で約4,000人減少。 ➤ 世帯数は、2013(平成25)年:8,070世帯から2022(令和4)年:8,232世帯で約160世帯増加。
土地利用	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 総土地面積は46,067haで、割合は、森林73.0%、農地13.3%、その他5.2%、河川等3.1%、道路2.7%、宅地2.1%、原野等0.5%。
地域交通	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2022(令和4)年の自動車保有台数は21,496台であり、2013(平成25)年以降減少傾向で推移。
廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2022年度のごみ排出量は6,672t、資源物の回収量は214tで、2014年度をピークにわずかな減少傾向で推移。

2.4 本町における気候変動とその影響

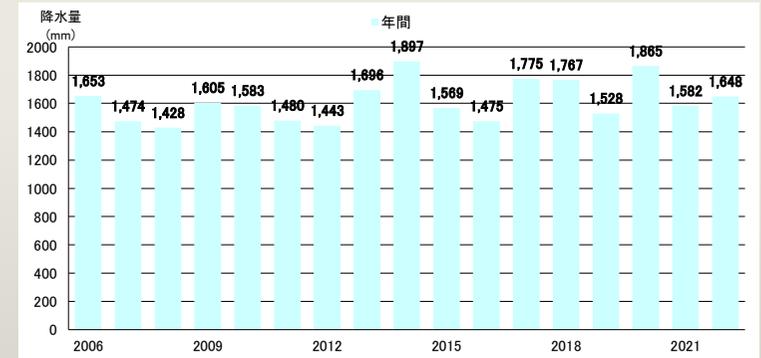
項目	影響
気温	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2022年と2005年を比較すると年日最高気温で1.6℃上昇、日平均気温で1.1℃上昇、日最低気温で0.5℃上昇している。 ➤ 夏日等の年間日数も上昇傾向で推移しており、気候変動の影響は既に観測されている。
降水量	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 年間降水量は1,600mm程度で、日最大降水量は120mm程度、1時間あたりの最大降水量は30mm程度、10分間あたりの最大降水量は10mm程度となっている。



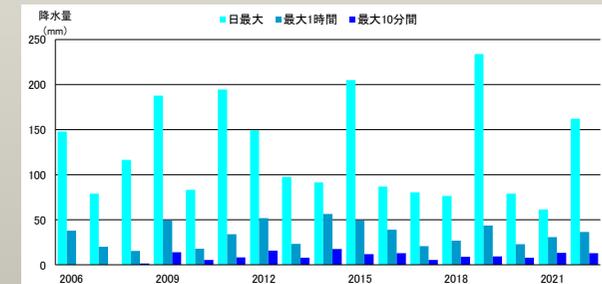
年平均気温の変化



夏日等年間日数の変化



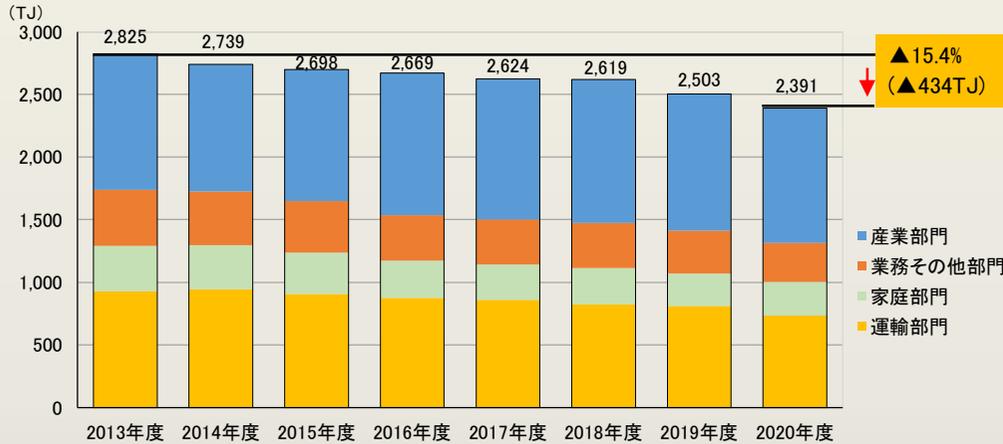
年間降水量の変化



降水量の変化

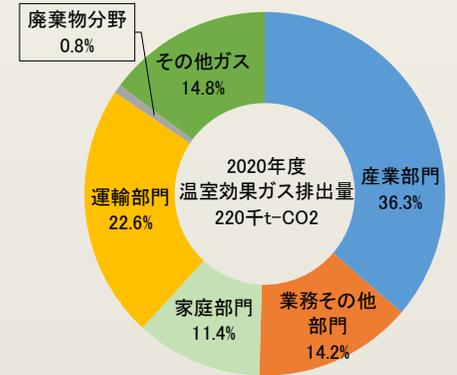
3. 区域内のエネルギー需要量及び温室効果ガス排出量の把握

3.1 区域全体でのエネルギー消費量及び温室効果ガス排出量

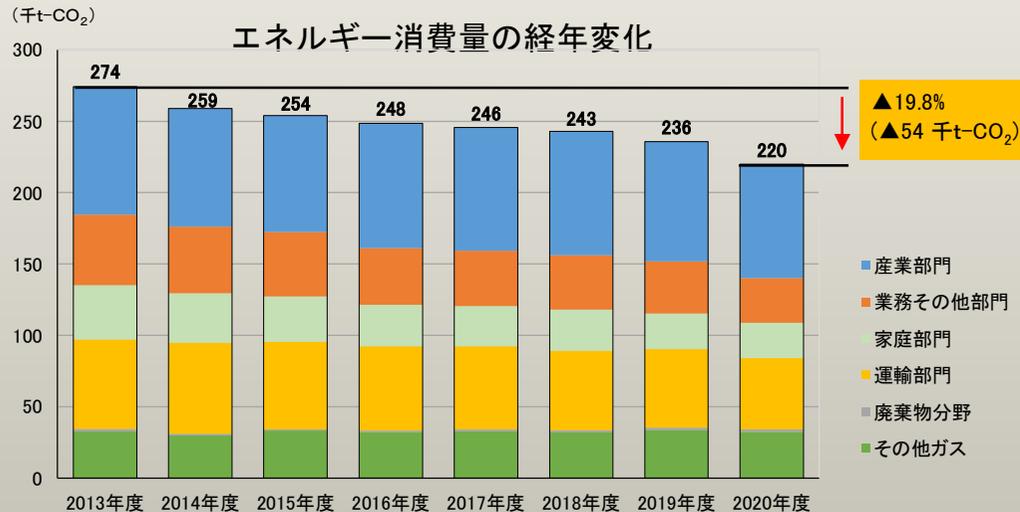


➤ 2020年度のエネルギー消費量 (2,391TJ) は、基準年度である2013年度 (2,825TJ) 比▲434TJ (15.4%) 削減

➤ 2020年度の温室効果ガス排出量 (220千t-CO₂) は、基準年度である2013年度 (274千t-CO₂) 比▲54千t-CO₂ (19.8%) 削減



温室効果ガスの部門排出割合 (2020年度)



温室効果ガス排出量の経年変化

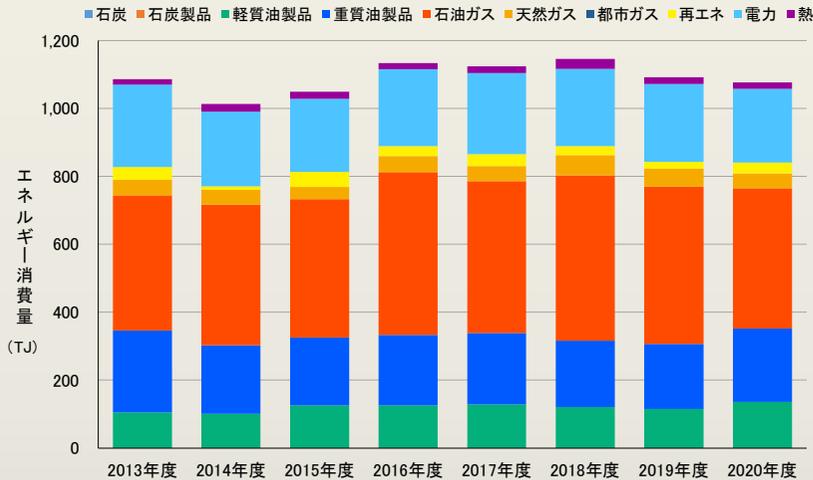
区域施策編で把握すべき区域の温室効果ガス排出量

- エネルギー起源CO₂
- <産業部門> 製造業、建設業・鉱業及び農林水産業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出。
 - <業務その他部門> 事務所・ビル、商業・サービス業施設のほか、他のいずれの部門にも帰属しないエネルギー消費に伴う排出。
 - <家庭部門> 家庭におけるエネルギー消費に伴う排出。
 - <運輸部門> 自動車 (自家用、貨物、旅客)、鉄道におけるエネルギー消費に伴う排出。
 - <エネルギー転換部門> 発電所や熱供給事業所、石油製品製造業等における自家消費分及び送配電ロス等に伴う排出。

- エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス
- <農業分野> 水田からの排出及び耕地における肥料の使用による排出。
家畜の飼育や排泄物の管理に伴う排出。
農業廃棄物の焼却処分に伴い発生する排出。
 - <廃棄物分野> 廃棄物の焼却処分に伴い発生する排出。
廃棄物の埋立処分に伴い発生する排出。
排水処理に伴い発生する排出。

3. 区域内のエネルギー需要量及び温室効果ガス排出量の把握

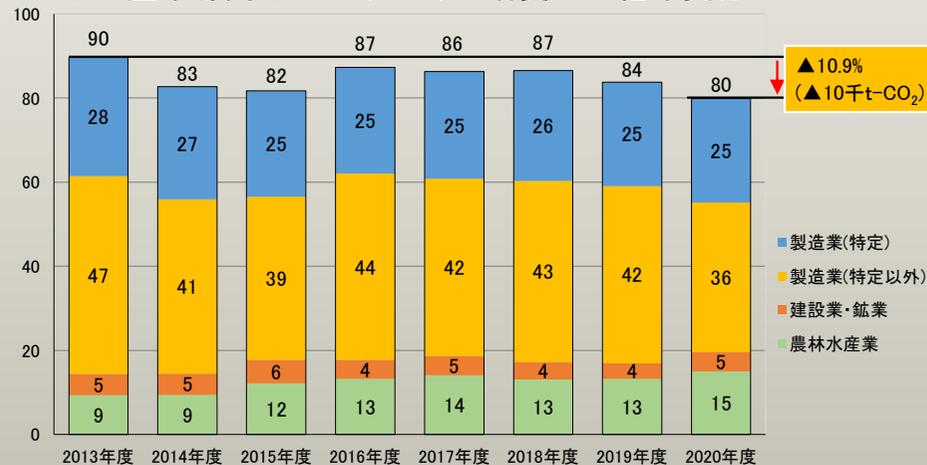
3.2 産業部門でのエネルギー消費量及び温室効果ガス排出量



➤ 2020年度のエネルギー消費量 (1,077TJ) は、基準年度である2013年度 (1,087TJ) 比 ▲10TJ (0.9%) 削減

➤ 2020年度の温室効果ガス排出量 (80千t-CO₂) は、基準年度である2013年度 (90千t-CO₂) 比 ▲10千t-CO₂ (10.9%) 削減

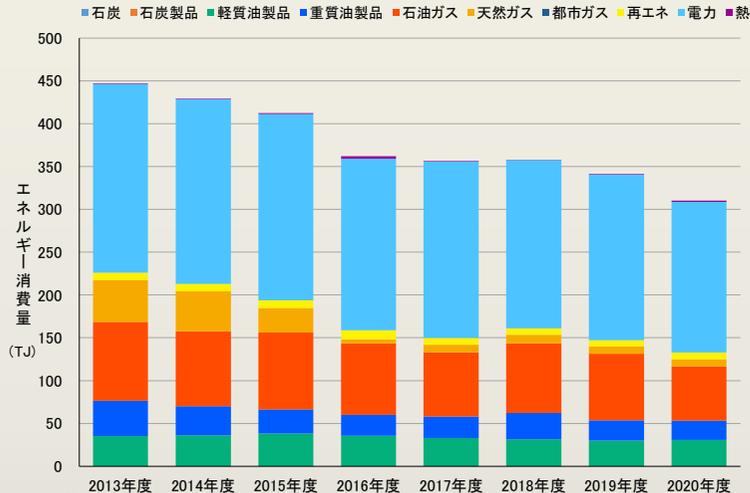
産業部門でのエネルギー消費量の経年変化



項目	特徴
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 石油ガスの割合が最も高く、次いで電力、重質油製品の順となっています。 ➤ 2018年度からは減少傾向に推移しています。
温室効果ガス排出量	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 製造業（特定以外）が排出の割合が最も高く、次いで製造業（特定）、農林水産業の順となっています。 ➤ 2018年度からは減少傾向に推移しています。

3. 区域内のエネルギー需要量及び温室効果ガス排出量の把握

3.3 業務その他部門でのエネルギー消費量及び温室効果ガス排出量



- 2020年度のエネルギー消費量 (310TJ) は、基準年度である2013年度 (447TJ) 比▲137TJ (30.6%) 削減
- 2020年度の温室効果ガス排出量 (31千t-CO₂) は、基準年度である2013年度 (49千t-CO₂) 比▲18千t-CO₂ (36.8%) 削減

業務その他部門でのエネルギー消費量の経年変化

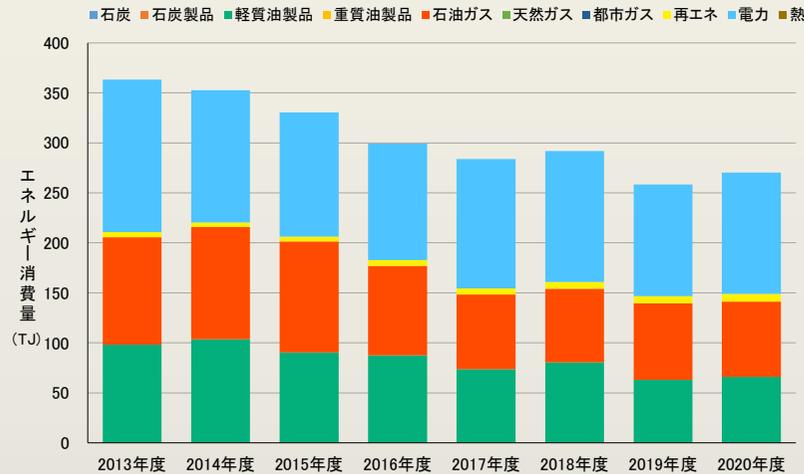


業務その他部門での温室効果ガス排出量の経年変化

項目	特徴
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 電力の割合が最も高く、次いで石油ガス、軽質油製品の順となっています。 ➤ 2013年度から減少傾向に推移。
温室効果ガス排出量	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2013年度から減少傾向で推移しています。

3. 区域内のエネルギー需要量及び温室効果ガス排出量の把握

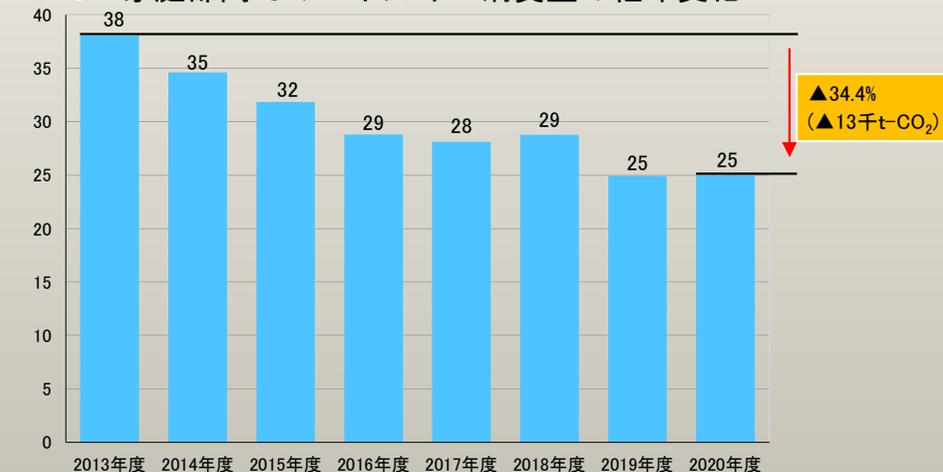
3.4 家庭部門でのエネルギー消費量及び温室効果ガス排出量



➤ 2020年度のエネルギー消費量 (270Tj) は、基準年度である2013年度 (363Tj) 比▲93Tj (25.6%) 削減

➤ 2020年度の温室効果ガス排出量 (25千t-CO₂) は、基準年度である2013年度 (38千t-CO₂) 比▲13千t-CO₂ (34.4%) 削減

家庭部門でのエネルギー消費量の経年変化

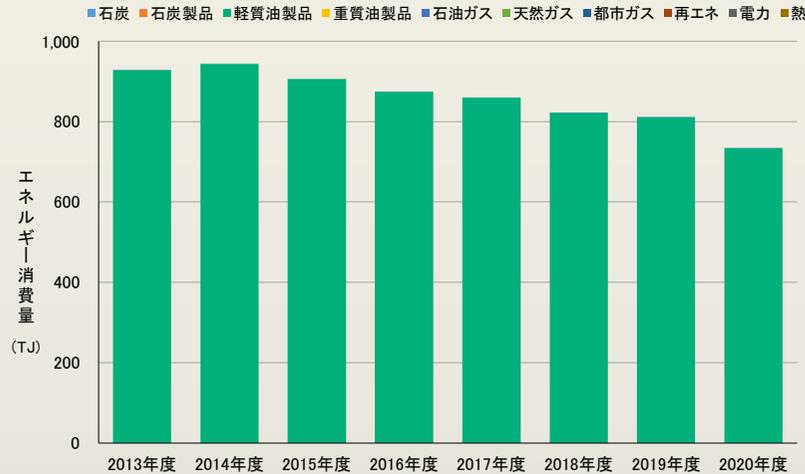


家庭部門での温室効果ガス排出量の経年変化

項目	特徴
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 電力の割合が最も高く、次いで石油ガス、軽質油製品の順となっています。 ➤ 2013年度から減少傾向で推移しています。
温室効果ガス排出量	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2013年度から減少傾向で推移しています。

3. 区域内のエネルギー需要量及び温室効果ガス排出量の把握

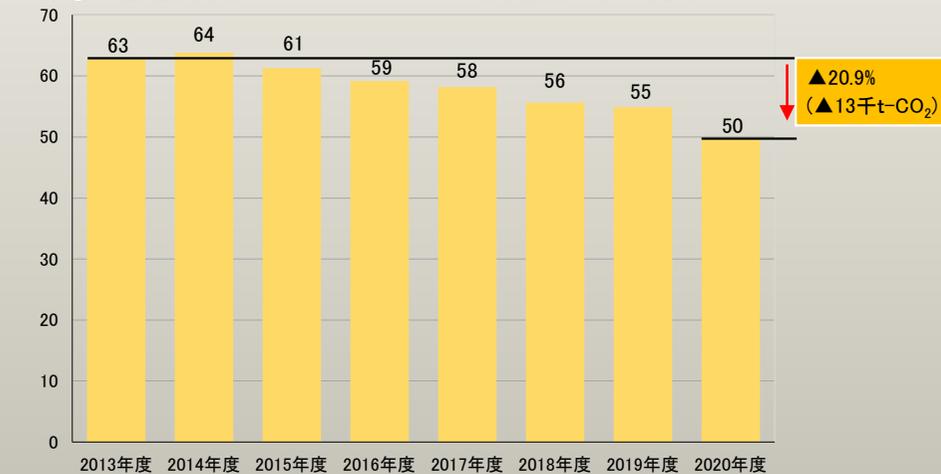
3.5 運輸部門でのエネルギー消費量及び温室効果ガス排出量



➤ 2020年度のエネルギー消費量 (734TJ) は、基準年度である2013年度 (928TJ) 比▲194TJ (20.9%) 削減

➤ 2020年度の温室効果ガス排出量 (50千t-CO₂) は、基準年度である2013年度 (63千t-CO₂) 比▲13千t-CO₂ (20.9%) 削減

運輸部門でのエネルギー消費量の経年変化

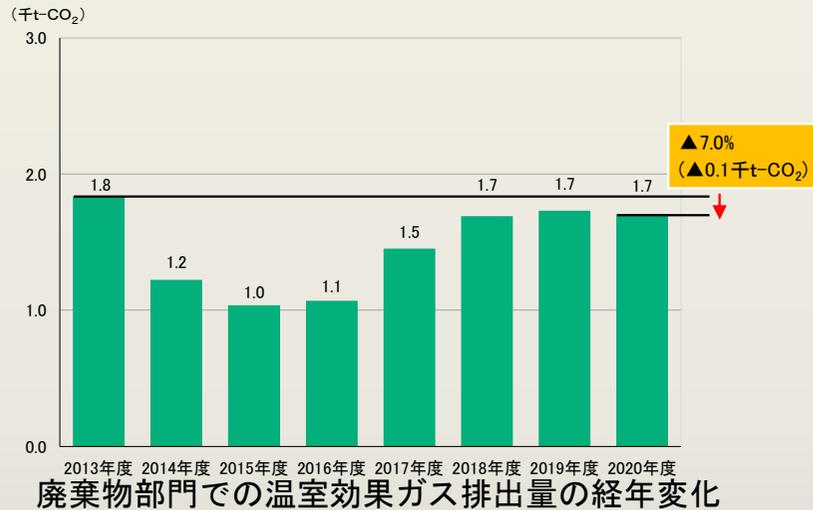


運輸部門での温室効果ガス排出量の経年変化

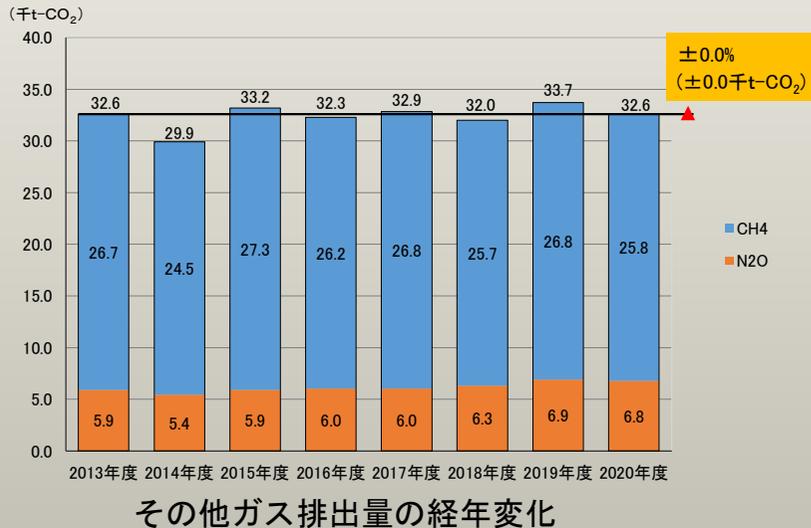
項目	特徴
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ➤ すべて軽質油製品 (ガソリン、軽油)。 ➤ 2013年度から減少傾向で推移しています。
温室効果ガス排出量	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2013年度から減少傾向で推移しています。

3. 区域内のエネルギー需要量及び温室効果ガス排出量の把握

3.6 廃棄物部門及びその他ガスの温室効果ガス排出量



- 廃棄物部門における2020年度の温室効果ガス排出量（1.7千t-CO₂）は、基準年度である2013年度（1.8千t-CO₂）比▲0.1千t-CO₂（7.0%）削減



- その他ガスの2020年度の温室効果ガス排出量（32.6千t-CO₂）は、基準年度である2013年度（32.6千t-CO₂）比±0千t-CO₂（±0%）

4. 再生可能エネルギーの導入ポテンシャル調査

4.1 本町における再生可能エネルギー導入のポテンシャル

本町における再生可能エネルギー種別導入ポテンシャル

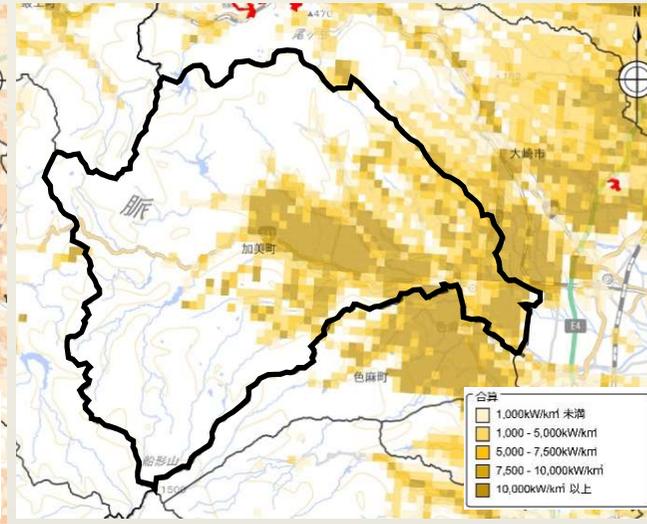
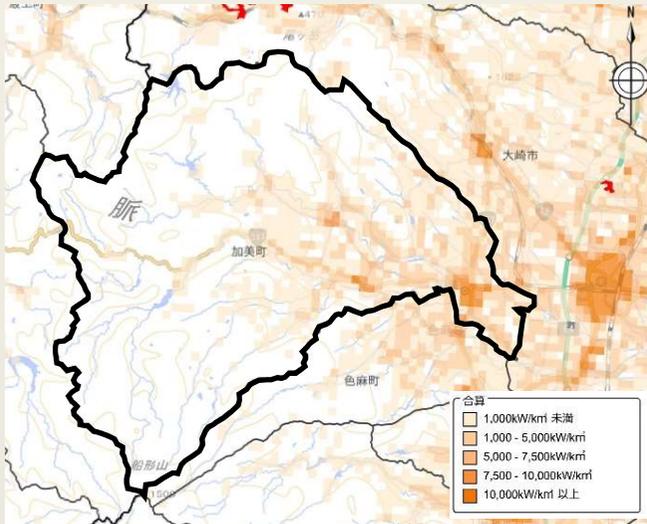
大区分	中区分	賦存量	導入ポテンシャル	単位
太陽光	建物系	-	179.799	MW
		-	225,917.899	MWh/年
	土地系	-	1,519.085	MW
		-	1,902,765.406	MWh/年
	合計	-	1,698.884	MW
		-	2,128,683.304	MWh/年
風力	陸上風力	3,768.100	1,878.800	MW
		11,121,819.262	6,234,751.868	MWh/年
中小水力	合計	13.730	13.730	MW
		81,953.085	81,953.085	MWh/年
地熱	合計	0.037	0.024	MW
		—	144.960	MWh/年
再生可能エネルギー（電気）合計		3,781.866	3,591.437	MW
		11,203,772.346	8,445,533.218	MWh/年
太陽熱	太陽熱	-	475,138.438	GJ/年
地中熱	地中熱（クローズドループ）	-	2,034,065.919	GJ/年
再生可能エネルギー（熱）合計		-	2,509,204.357	GJ/年
木質バイオマス	発生量（森林由来分）	110.761	-	千m ³ /年
	発熱量（発生量ベース）	782,592.650	-	GJ/年

- 本町における再生可能エネルギー種別導入ポテンシャルの中で、**太陽光発電1,699MW（2,128,683MWh/年）**、**風力発電1,879MW（6,234,752MWh/年）**が特に高いです。
- その他、中小水力、地熱、太陽熱、地中熱、木質バイオマスのポテンシャルも見込まれています。

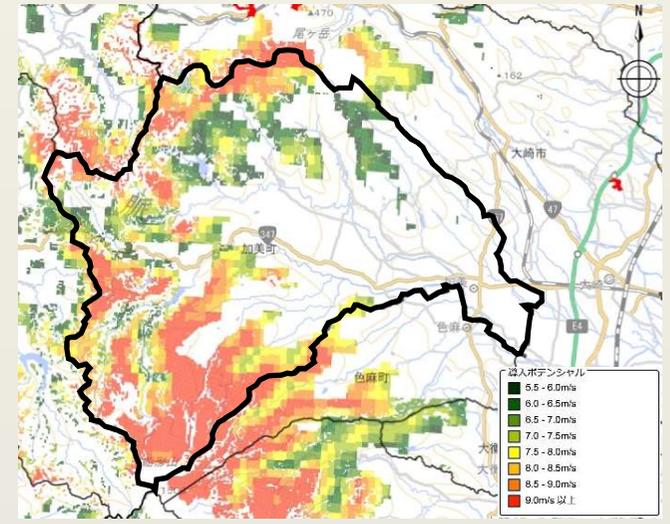
出典）自治体再エネ情報カルテ 加美町（環境省）

4. 再生可能エネルギーの導入ポテンシャル調査

4.2 再生可能エネルギー導入のポテンシャルマップ



太陽光発電（左側 建物系・右側 土地系）導入ポテンシャルマップ



風力発電（陸上）導入ポテンシャルマップ

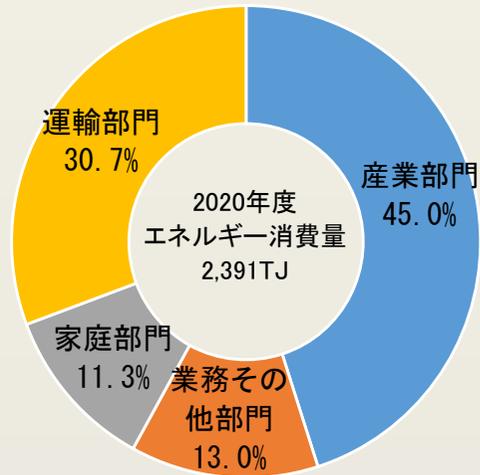
太陽光発電（建物系）の導入ポテンシャル（年間発電量 225,918MWh/年）は、**中新田地域の町役場周辺の商業・住居地区**を中心に高くなっており、**国道347号、県道457号**沿い等においても認められています。

太陽光発電（土地系）の導入ポテンシャル（年間発電量 1,902,765MWh/年）は、**町域中部から東側の田園地帯**を中心に高く認められています。

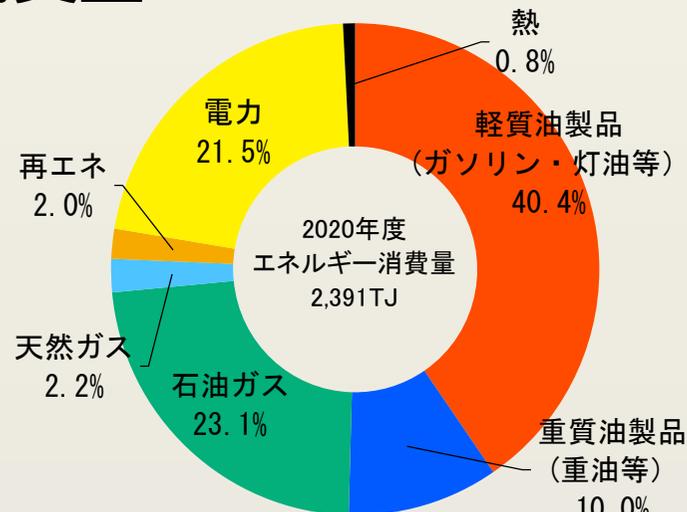
山形県尾花沢市との町境付近の奥羽山脈中心として、主に町域西側の山地において導入ポテンシャル（年間発電量 6,234,752MWh/年）が認められています。

5. 地域特性・課題の分析

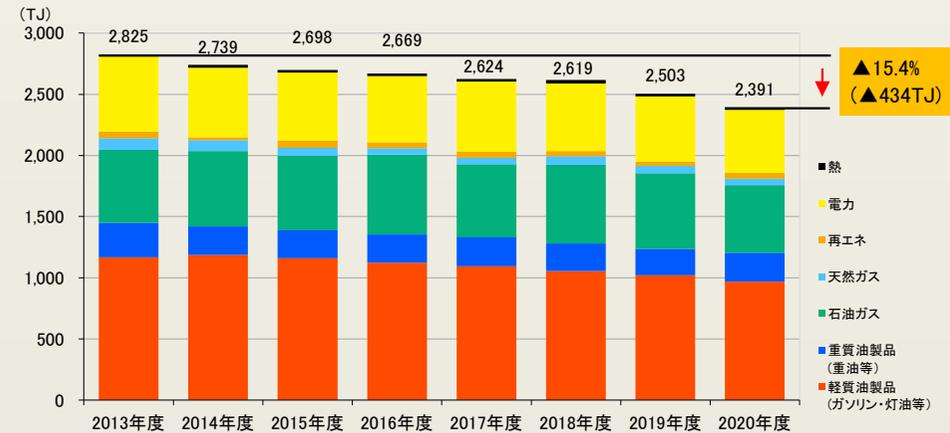
5.1 エネルギー消費量



エネルギー消費量の割合 (部門毎)
(2020年度)



エネルギー消費量の割合 (エネルギー毎)
(2020年度)



エネルギー消費量の経年変化

項目	特性
部門毎のエネルギー消費量	➤ 2020年度では 産業部門 の割合が最も高く、次いで 運輸 、 業務その他部門 の順となっています。
エネルギー毎の割合	➤ 軽質油製品 (ガソリン・灯油等) の割合が最も高く、次いで 石油ガス 、 電力 の順となっています。

産業部門、業務その他部門、家庭部門ともに、再生可能エネルギー由来の電力の利用、再エネ設備の導入、高効率エネルギー設備や省エネルギー設備の導入、さらに脱炭素型ビジネス・ライフスタイルへの転換によるエネルギー使用量の削減に努める必要があります。

5.2 再生可能エネルギーの導入状況

項目	特性
再生可能エネルギーの導入状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 町有地及び町有施設に太陽光発電設備は18件設置されています。木質バイオマスボイラーは「やくらい交流施設」に4基設置され、合計出力は2,052kWhとなっています。
再生可能エネルギー導入ポテンシャル	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 本町における再生可能エネルギー種別導入ポテンシャルの中で、太陽光発電1,699MW (2,128,683MWh/年)、風力発電1,879MW (6,234,752MWh/年) が特に高いです。 ▶ その他、中小水力、地熱、太陽熱、地中熱、木質バイオマスのポテンシャルも見込まれています。
再生可能エネルギー発電電力量	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 本町での再エネによる発電電力量は、2021(令和3)年度において36,651MWhとなっており、本町の電気使用量(113,258MWh)の32%程度、再生可能エネルギー(電気)導入ポテンシャル(8,445,533MWh)の0.4%程度です。

- ▶ 再生可能エネルギーを導入することで電力の使用量自体を直接的に削減することはありませんが、化石燃料を使用していないため、温室効果ガスの排出量削減には大きく貢献します。

本町の再生可能エネルギー資源としては、**陸上風力(6,234,752MWh)**が最も大きく、次いで**太陽光発電(2,128,683MWh)**が大きいものとなっています。地域脱炭素社会の実現に向けて、**利用可能な再エネ資源を最大限**に活用する必要があります。

6.1 将来の温室効果ガス排出量の推計

現状趨勢ケース (BAU) : 現状から削減対策や再エネ導入を行わない場合 (人口等の活動量を設定)

項 目		2013年度	2030年度	2050年
		CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)
現状趨勢 (BAU) ケース (特定以外)		—	202	197
削減項目	電力排出係数の低減	—	▲31	—
	国等との連携による削減対策	—	▲21	—
	2050年脱炭素社会実現に向けた対策	—	—	▲128
	エネルギー分野	—	—	▲128
	非エネルギー分野	—	—	▲1
	再生可能エネルギーの導入	—	▲23	▲33
特定事業者からの排出量		—	14	0
合計		274	141	36
2013年度比削減率		—	49%	87%

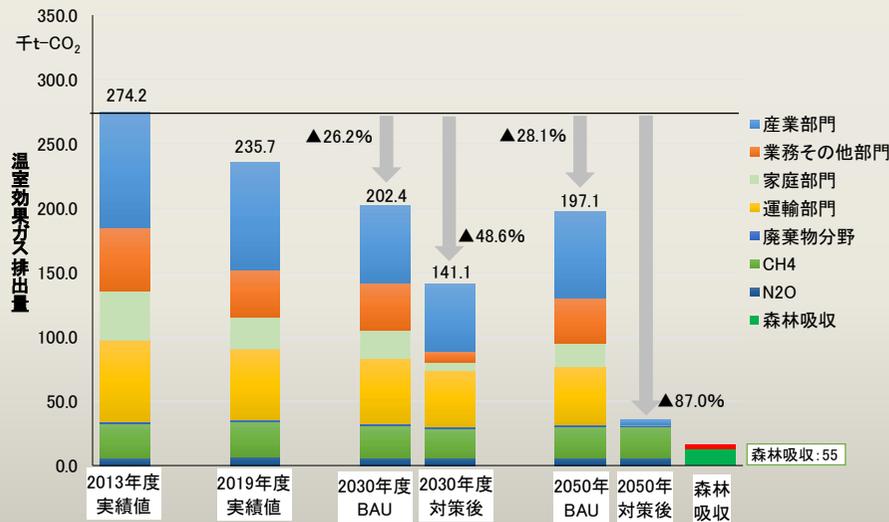
※各数値で四捨五入を行っているため、合計等と合わない場合があります。

項 目	2013年度	2030年度	2050年度
森林によるCO ₂ 吸収見込量 (千t-CO ₂)	62	55	55

7. 温室効果ガス排出量削減目標の方向性検討

7.1 温室効果ガスの排出量削減目標

項目	2013年度 (基準年度)	2030年度 (短期)	2040年度 (中期)	2050年 (長期)
削減目標 (2013年度比)	-	50%削減	75%削減	100%削減
CO ₂ 排出ガス量	274千t-CO ₂	137千t-CO ₂	69千t-CO ₂	0千t-CO ₂
CO ₂ 削減量	-	137千t-CO ₂	205千t-CO ₂	274千t-CO ₂
CO ₂ 吸収量 (森林吸収量)	-	(55千t-CO ₂)	(55千t-CO ₂)	(55千t-CO ₂)



計画の名称	温室効果ガス排出量の削減目標
地球温暖化対策計画 (国)	2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けていく
みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略	2050年までに、吸収量を差し引くことにより実質ゼロになるカーボンニュートラル（脱炭素社会の実現）、2030年度までに、基準年度である2013年度から50%削減するとしている

温室効果ガス排出量削減イメージ

7. 温室効果ガス排出量削減目標の方向性検討

7.2 温室効果ガス排出量削減目標の方向性

めざす将来像	基本政策	施策の目標	温暖化対策の基本方針（案）	施策内容	
美しい水と緑と笑顔にあふれ心豊かな暮らしを育むまち加美	1. 脱炭素社会の構築	(1)電力の地産地消の推進	基本方針1（案） 再生可能エネルギーの利用促進	(株)かみでん里山公社を活用した電力の地産地消の推進	
		(2)再生可能エネルギー導入の促進		太陽光発電システムの導入促進 その他の再エネ導入検討	
		(3)温室効果ガスの排出削減	基本方針2（案） 町民・事業者の省エネ行動の推進	省エネルギー機器の普及拡大 住宅・建築物の省エネ化推進 町民・事業者の省エネ行動定着促進	
	2. 循環型社会の構築	(1)ごみの減量化の推進	基本方針3（案） 地域環境の整備及び改善	基本方針4（案） 循環型社会の形成	電動車の普及促進 公共交通機関の利用促進 物流の低炭素化推進
					森林整備の推進 廃棄物焼却量・最終処分量の削減 食品ロスの削減 ごみの資源化の推進
					プラスチックごみの減量化とリサイクル促進 適正処理・不法投棄対策の推進
		(2)循環型社会への転換			
		(3)不法投棄対策の推進			

基本方針（案）1 再生可能エネルギーの利用促進

- 施策 (株)かみでん里山公社を活用した電力の地産地消の推進
- 施策 太陽光発電システムの導入促進
- 施策 その他の再生可能エネルギーの導入検討

基本方針（案）2 町民・事業者の省エネ行動の推進

- 施策 省エネルギー機器の普及拡大
- 施策 住宅・建築物の省エネ化推進
- 施策 町民・事業者の省エネ行動定着促進

基本方針（案）3 地域環境の整備及び改善

- 施策 電動車の普及促進
- 施策 公共交通機関の利用促進
- 施策 物流の低炭素化推進
- 施策 森林整備の推進

基本方針（案）4 循環型社会の形成

- 施策 廃棄物焼却量・最終処分量の削減
- 施策 食品ロスの削減
- 施策 ごみの資源化の推進
- 施策 プラスチックごみの減量化とリサイクル促進
- 施策 適正処理・不法投棄対策の推進

加美町環境基本計画

加美町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

8. 加美町地球温暖化対策実行計画の策定に伴う審議会等の開催

8.1 加美町環境審議会の開催

	開催日時	概要
第1回 加美町環境審議会	2023年10月26日	委嘱状の交付、委員の諮問、加美町地球温暖化対策実行計画の策定に関する議事を行いました。
第2回 加美町環境審議会	2023年12月27日	令和5年度に調査しました本町の基礎情報（自然的条件、経済的条件、社会的条件、温室効果ガス排出量等）に関して議事を行う予定です。

8.2 加美町脱炭素化推進検討部会の開催

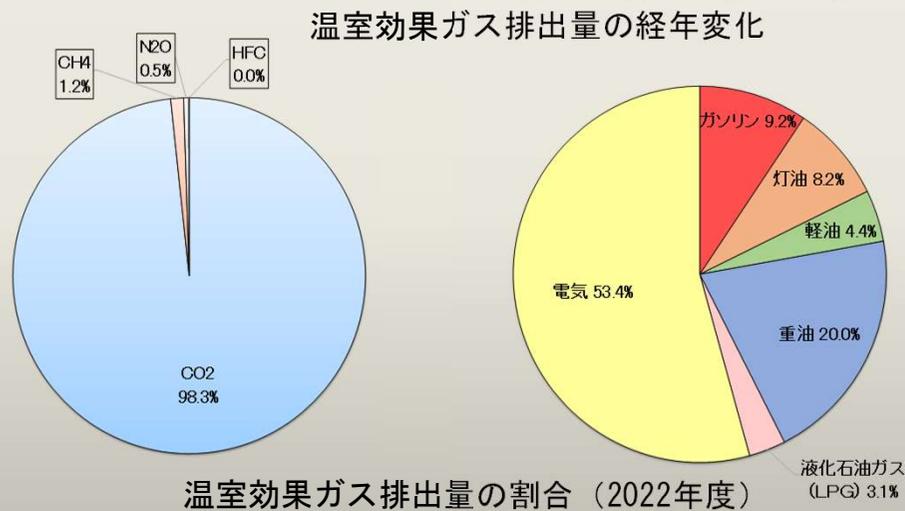
	開催日時	概要
第1回 脱炭素化推進検討部会	2023年11月22日	これまでの検討部会の経過、加美町地球温暖化対策実行計画の策定、(株)かみでん里山公社の状況に関する議事を行いました。

9. 加美町地球温暖化対策実行計画策定の検討（事務事業編）

9.1 温室効果ガス排出量等の現状（事務事業編）



➤ 2022年度の温室効果ガス排出量（7,206t-CO₂）は、基準年度である2013年度（11,139t-CO₂）比▲3,933t-CO₂（35.3%）削減

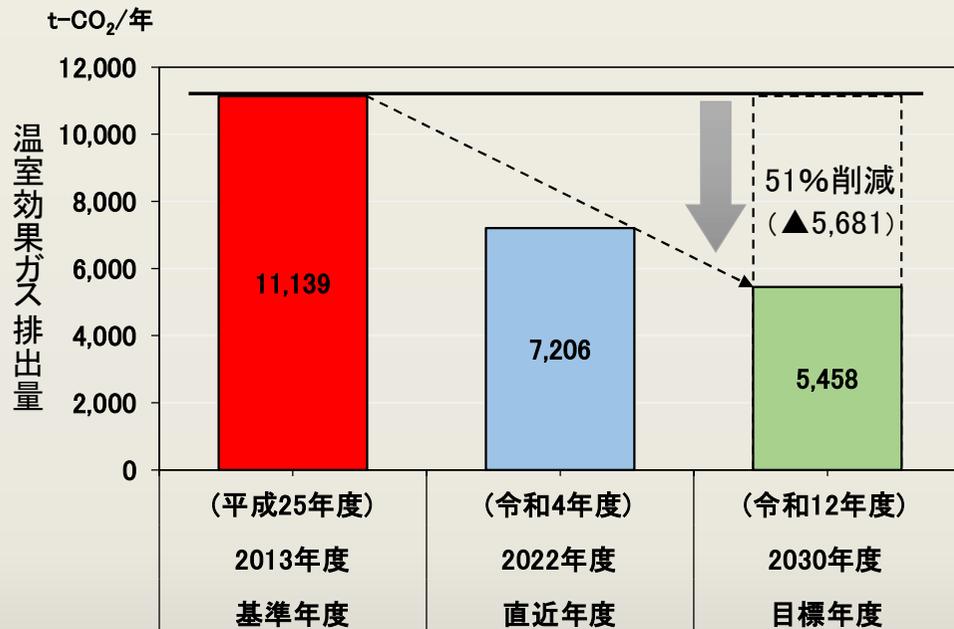


種別	基準年度(2013年度)との比較 (各エネルギー)
ガソリン	23%削減
灯油	20%削減
軽油	59%削減
重油	5%増加
液化石油ガス	24%削減
電気	11%削減

9. 加美町地球温暖化対策実行計画策定の検討（事務事業編）

9.2 温室効果ガス排出量削減目標（事務事業編）

- 本計画では、国の地球温暖化対策計画と整合を図り、2030(令和12)年度を目標年度とし、基準年度比(2013(平成25)年度)で、**51%削減**を目標として検討します。



【事務・事業に伴う温室効果ガス排出量の削減目標】

2030(令和12)年度までに2013(平成25)年度比で **51%削減**

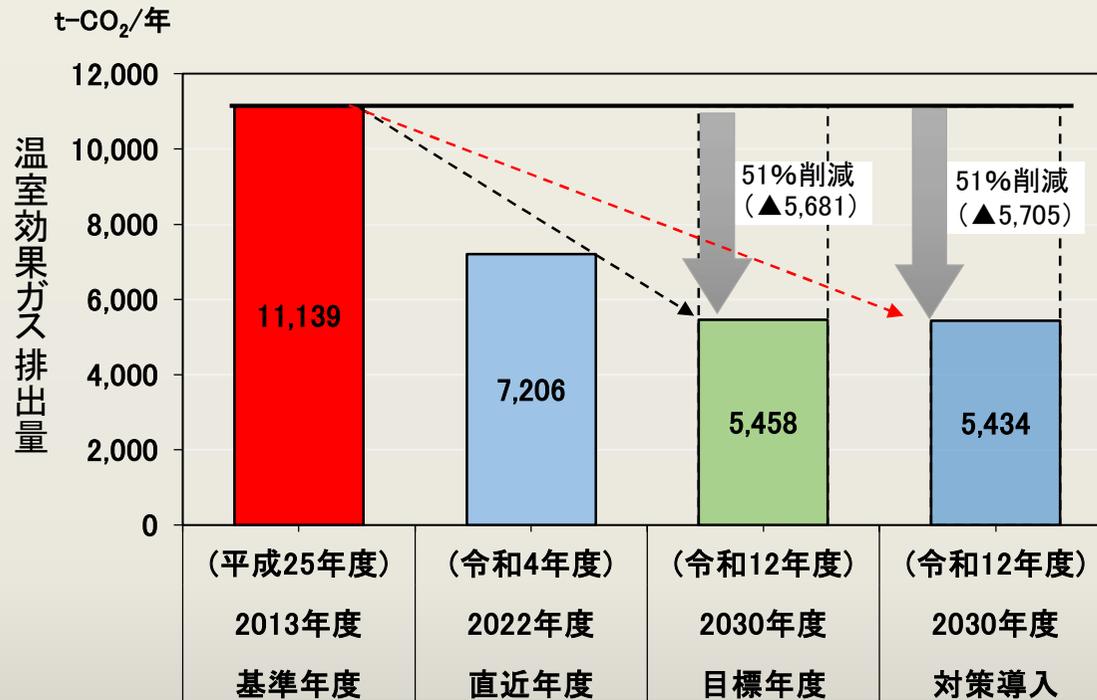
削減目標(2030(令和12)年度)については、国の地球温暖化対策計画において、地方公共団体の事務・事業に伴う排出の多くが該当する「業務その他部門」で、2030(令和12)年までに平成25(2013)年度比で、51%削減になっていることに準じ、設定しました。

地球温暖化対策計画におけるエネルギー起源CO₂の各部門の削減目標

部門別	削減率
産業	38%
業務その他	51%
家庭	66%
運輸	35%
エネルギー転換	47%

9.3 温室効果ガス排出量削減効果（事務事業編）

- 公共施設における省エネルギー化、再生可能エネルギー発電設備及び電気自動車の導入による温室効果ガスの削減効果を算定しました。



削減対策	削減効果見込 (t-CO ₂)
LED照明の導入	172.1t-CO ₂
建物の省エネ化	30.4t-CO ₂
太陽光発電設備導入	1,567.3t-CO ₂
電気自動車の導入	2.9t-CO ₂
2022年度比	1,772.7t-CO ₂

削減対策後の 2030年度温室効果ガス排出量	2013年度比削減量 (削減割合)
5,434 (t-CO ₂)	<u>5,705 (t-CO₂)</u> (51%)

【事務・事業に伴う温室効果ガス排出量の削減効果】

公共施設における省エネルギー化・再エネ・電気自動車の導入により

2030(令和12)年度までに2013(平成25)年度比で **51%削減達成見込**